

アース製薬グループ
サステナビリティレポート
2025

参加しているイニシアチブ



国連グローバル・コンパクト



TCFDコンソーシアム



TNFD フォーラム



JCI (気候変動イニシアティブ)



ウォータープロジェクト



30by30アライアンス



Sedex (セデックス)



CLOMA (グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)

社外からの評価

2025



Sompo Sustainability Index

SOMPO
サステナビリティ・インデックス



東洋経済
CSR 企業ランキング



FTSE Blossom
Japan Index

FTSE Blossom
Japan Index



2025
健康経営銘柄
ENVO Investment for health

健康経営銘柄



アース製薬株式会社

事業を通じた社会課題の解決に取り組む続けて100年、次代への一步を皆様とともに

「変化への対応」をキーワードに

社長就任以来、ずっと言い続けているのが「変化への対応」です。どの企業も同じではないかと思いますが、今の時代、変化に対応せざるを得ません。その対応が正解なのか失敗なのか、すぐに答えは出ませんが、まずは勝算の仮説を持って取り組んでみる。一番問題なのは、失敗する可能性があるから、どうなるのか分からないから何もしない、という選択をすることです。本当は立ち止まってじっくり考える必要もあると思うのですが、これだけ周りの変化のスピードが速いと、なかなか難しいものです。

「変化への対応」を掲げる中、2024年度の業績は増収増益となり、中期経営計画の最重要テーマとしていた海外市場も順調に推移しました。常に世界情勢を注視し、関税や為替などが業績にどのような影響を及ぼすのかを極めています。一方でプラスでも一方ではマイナスになる、というように、物事というのは多方向に動くものであり、トレードオフの関係にあります。全方位的に良し、というユートピアのような会社はないので、総合して少しでもプラスになっているのであれば、十分だと考えています。

企業活動＝サステナビリティ活動

2021年に策定したサステナビリティ基本方針をもとに、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の3分野で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

環境に関しては、2030年にCO₂排出量(Scope1,2)を46%削減(2020年比)するという目標値を掲げており、今後は自社以外のCO₂排出量も対象となる「Scope3」の削減目標も設定していきます。ハードルは高いのですが、これまでの取り組みをより深化させていく段階に入るのは良いことですし、同じ課題に直面している関係各社と協力し合いながら進めたいと思います。また、社会に関しては、虫が媒介する感染症の予防に貢献しています。物流や人の移動のグローバル化、地球温暖化にともなう虫の生息域の拡大などで、マラリアやデング熱といった感染症のリスクが増大しており、その対応策に当社の技術や製品が生かされています。

経済的価値と社会的価値を両立するCSV経営、事業を通じた社会課題の解決は、創業以来、当たり前に行ってきたことであり、そういう意味では、当社の企業活動はサステナビリティ活動そのものだといえます。

現地のニーズに合わせた虫ケアの提供

生物多様性の観点からも「殺虫」ではなく「虫ケア」を提唱する中で、素肌と同じ弱酸性の「はだまも」や天然ハッカ油を使用した「ゴキブリよけ徹底ガード」など、人にも環境にもやさしい虫よけ製品の市場拡大に取り組んでいます。

なお、製品の有効成分に関するレギュレーションは各国で異なるため、これが正しい、というものはありません。例えば、同じ東南アジアでも、タイの成功パターンがベトナムでは通用しない。それぞれの国の法令(安全基

準)や住宅事情、文化的背景などに合わせる必要があり、だからこそ、製品の担当者には現地に直接足を運んでほしいと思います。マーケティングの部署から提供されるアンケート調査結果なども貴重な資料ですが、それが本当かどうかは自分で見聞きて答え合わせをすることが大切です。

健康経営を追求し、さらなる成長を

ステークホルダーの中であえて優先順位をつけるとすれば、やはり一番は従業員です。当社では従業員の健康管理を重要な経営課題と捉え、2019年に「アース健康宣言」を制定しました。このたび「健康経営銘柄2025」に初めて選定され、「健康経営優良法人～ホワイト500～」は5年連続の認定となりましたが、重要なのは毎年選ばれるのではなく、取り組みの内容をより深掘りして充実させていくことです。ただ、その結果として評価を得るのであれば、それに越したことはありません。

2025年は会社設立100周年の節目となります。従業員だけでなく、すべてのステークホルダーの皆様から感謝申し上げるとともに、この先も持続可能な成長と企業価値の向上を目指して、歩み続けていきたいと思っています。



代表取締役社長CEO 川端克宜

CONTENTS

トップメッセージ	1
アース製薬のサステナビリティ	3
マテリアリティ特定	5
社外取締役インタビュー	7

Environment:環境

環境マネジメント	9
気候変動への対応	12
水の使用と削減	14
サステナブル製品対応	15
生物多様性	17
化学物質管理	18

Social:社会

安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供	19
お客様目線の取り組み	20
キケンから守る取り組み	22
持続可能な調達の推進	23
労働安全衛生	26
健康経営	27
人権・多様性	28
人財育成・評価・採用	29
社会貢献活動	30

G:ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	32
コンプライアンス/リスクマネジメント	33
編集方針・編集後記	34

アース製薬のサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

当社は、2021年にサステナビリティ基本方針を策定しました。策定に当たっては、事業を推進する各部署の代表メンバーが集まり、サステナビリティを浸透させるために必要な要素や、言葉、アースグループらしさを尊重しながら議論を重ねました。この方針のもとに、持続可能な事業の実現に向けた取り組みを推進していくことを社内外に示していきます。

アース製薬サステナビリティ基本方針

アース製薬は、
「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」
という経営理念のもとで、
ステークホルダーの皆様と協働して、
サステナビリティを巡る課題に取り組み、
持続的な企業価値の向上と
サステナブルな社会の構築に貢献します。

(2021年策定)

アース製薬のステークホルダー

当社は、「お客様」「社員とその家族」「サプライヤー」「株主・投資家」「地域社会」など、さまざまなステークホルダーの皆様に支えられて事業活動を行っています。スローガンである「地球を、キモチいい家に。」の実践には、各ステークホルダーとのコミュニケーションが重要であると考えており、一方的な情報発信ではなく対話ができる環境づくりを目指しています。

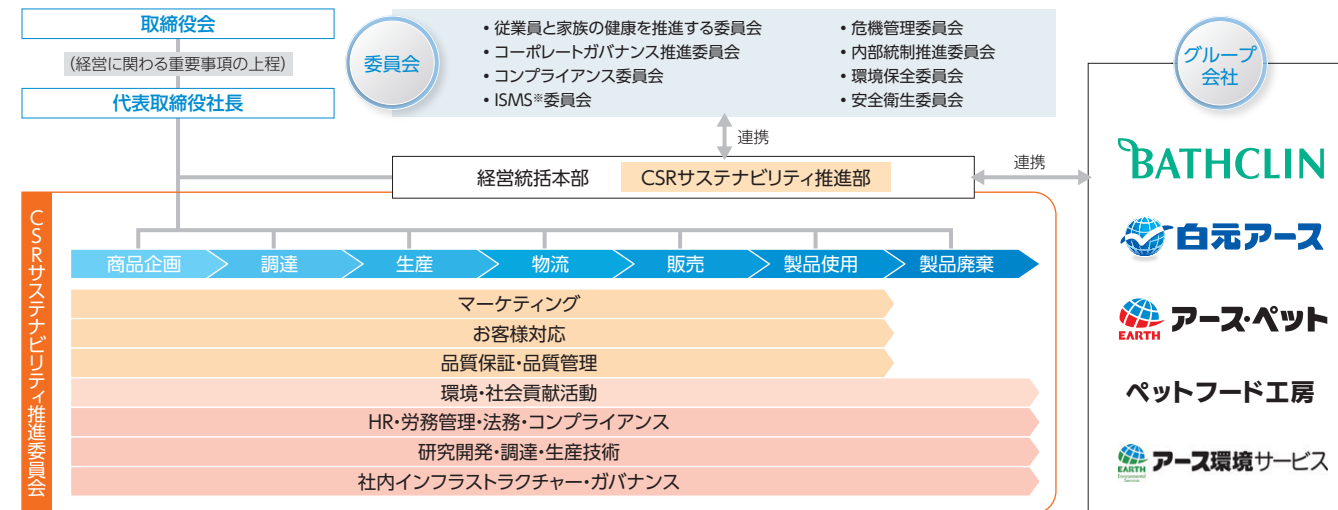


サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ基本方針のもと、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の3分野を俯瞰し、サステナビリティ活動を効果的かつ円滑に推進していくため、グループ経営統括本部内に「CSRサステナビリティ推進部」を設置しました。また、社長が委員長を務め、現場でサステナビリティ活動を推進する常設組織「CSRサステナビリティ推進委員会」を設置し、CSRサステナビリティ推進部とともに、活動計画や目標・KPIの設定、目標・KPIの全社的な共有、目標達成に向け

た取り組みの推進、進捗状況のモニタリング、活動内容の社内共有やサステナビリティレポート、ESGデータブック等の作成を行い、ステークホルダーの期待を踏まえた適切な情報発信に取り組んでいます。CSRサステナビリティ推進委員会で協議された内容や活動状況は定期的に経営層へ報告され、経営層による検討・意思決定が必要な重要事項については取締役会にて報告・検討されています。

サステナビリティ推進体制



※ISMS:Information Security Management System

マテリアリティ特定

詳細は、
WEBサイトを
ご覧ください。



当社は、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、当社グループが長期にわたり発展し続けるためには、さまざまな社会課題の企業活動への影響を認識、評価し、経営上の重要課題を明確にする必要があると考え、2021年にマテリアリティ(重要課題)を定めました。

今後、サステナビリティ社会の実現に向けて当社グループの事業特性や経営資源を活かした取り組みを行っていくため、重点テーマと、それに紐づいた目標・KPIを策定しています。

【マテリアリティ特定のプロセス】

STEP 1 課題の抽出

サステナビリティ分野における国際的なフレームワークやガイドライン等を参考に課題を抽出

STEP 2 マテリアリティ特定

CSRサステナビリティ推進委員会および部門長により、当社の方向性を踏まえ、事業における課題の重要度を評価し、マテリアリティ(案)を作成

STEP 3 重要度の評価

経営層・社外取締役へのインタビューを経て、取締役会により審議の上、5つのマテリアリティを承認

【アース製菓のマテリアリティ(重要課題)】

マテリアリティ(重要課題)	重点テーマと主な施策	目標・KPI	短期目標(2023年度)実績	
気候変動への対応	CO ₂ 排出量を削減します。	CO ₂ 排出量削減：2020年比で(Scope 1, 2) ● 14%削減(2023年) ● 28%削減(2026年) ● 46%削減(2030年)	目標 CO ₂ 排出量 14%削減	実績 29.8%削減
	電力の再生可能エネルギー化を進めます。	再生可能エネルギー化： ● 工場の再エネ化[再エネ率60%] (2023年) ● 研究所の再エネ化[再エネ率90%] (2026年) ● オフィス*の再エネ化[再エネ率95%] (2030年) *テナントオフィスを除く	工場の 再エネ化完了 (再エネ率60%)	工場の 再エネ化完了 (再エネ率56.3%)
地球環境問題への配慮	モノづくり(研究開発から生産)にかかわる水の使用効率を向上させます。	水の使用効率の向上：2020年比で ● 3%向上(2023年) ● 6%向上(2026年) ● 10%向上(2030年)	水使用効率 3%向上	3.5%向上
	循環型社会を目指し、資源を有効に活用します。	工場・研究所からの ● 処理委託先の状況調査・見直し(2023年) 産業廃棄物等の ● 工場と研究所のゼロエミッション(2026年) ゼロエミッション： ● 工場と研究所のゼロエミッションの維持(2030年)	処理委託先の 状況調査・見直し	処理委託先に処理方法、 埋め立て処分状況等を ヒアリングの上、 見直しを継続実施中
	アースECO基準を定め、環境に配慮した製品の拡大を推進します。	アースECO基準： ● アースECO基準設定(2023年) ● アースECO基準対応製品の拡大と情報開示の推進(2026年、2030年)	アース ECO基準設定	達成
持続可能な調達の推進	環境などに配慮した製品包装材料の調達を推進します。	森林認証紙の使用率(重量)： ● 使用率を10%以上(2023年) ● 使用率を30%以上(2026年) ● 使用率を70%以上(2030年)	森林認証紙使用 比率10%以上	11.45%
安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供	お客様の満足と信頼を損ねる品質重大事故をゼロにするため、自社工場、製造委託先工場の定期品質監査実施率を向上させます。	定期品質監査実施率：100%を維持(2023年、2026年、2030年)	品質監査 実施率100%	100%
	関連法令を遵守し、違反につながる重大事故をゼロにするため、教育訓練年間計画の実施率を向上させます。	教育訓練の実施率：100%を維持(2023年、2026年、2030年)	教育訓練 実施率100%	100%
多様な人財の活躍を支える職場の実現	年次有給休暇の取得を促進します。	有給休暇取得率：70%以上を維持(2023年、2026年、2030年)	有給休暇取得率 70%以上	84.9%
	女性活躍推進のため、女性管理職相当に占める女性の割合を上昇させます。	女性管理職比率： ● 10%以上(2023年) ● 18%以上(2026年) ● 30%以上(2030年)	女性管理職比率 10%以上	11.4%
経営基盤の強化	—	—	—	—

※ ○計画通り △遅れあり

ダイバーシティから生まれる 活力にさらに期待

社外取締役 ジャーマン・ルース マリー

社外取締役に就任される前と後で、 アース製薬に対する印象は変わりましたか。

日本での暮らしが長く、幼い頃に住んでいたハワイでも『ごきぶりホイホイ』を使っていたので、アース製薬のことは一消費者として知っていました。CMや商品名がユニークで「商売上手な面白い会社」という印象だったのですが、社外取締役に就任して分かったのは、人を助けたい、地球を守りたい、という一人ひとりの熱い想いが営業力や商品力を生み出している、ということです。

単に商品を売るための企業活動ではなく「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念通りの企業活動を目の当たりにした今、アース製薬は「本物」だと実感しています。

アース製薬の商品についてはどのような感想をお持ちですか。

私の現在の住まいは、築年数の古い木造家屋で周りには自然が豊かな一方で長年ムカデに悩まされていたのですが、アース製薬のムカデ用商品に出会ってからは、夜でも安心して素足で過ごせるようになりました。近所

の方々ともよく虫対策の話題になるので「これを使うといいですよ」と営業担当者のようにおすすめしています(笑)。

私は「虫ケア」という言葉が大好きなんです。虫の存在を認めつつ、人間を守る。要は「人間ケア」でもあるんですね。日本の子どもたちがアリやダンゴムシといった身近な虫に親しむ様子は素晴らしいと思うのですが、そうした日本人が大切に育んできた精神を多くの商品から感じ取れます。

サステナビリティ活動に対する評価をお聞かせください。

環境に配慮した製品開発をはじめ、人材育成や社会貢献など、さまざまな視点でサステナビリティに積極的に取り組んでいることをもっとアピールしてほしいと思っています。たとえば、花王株式会社様との協業で商品化した蚊駆除スプレー。化学合成殺虫成分を使わず、翅(はね)を濡らすことで蚊の動きを封じるという人にやさしい商品ですが、これをデング熱など蚊が媒介する感染症の多いタイで発売し始めました。日本の企業でありながら日本中心ではなく、各国の課題やニーズを軸に考える。その姿勢はまさにサステナビリティだと思います。

声高に自慢する必要はありませんが、取り組んでいることや強みを社内外の人々に向けて発信し理解してもらうことでファンが増え、エンゲージメントも高まります。すでに川端社長がさまざまなメディアで語られていますが、お話がお上手なので、そうした機会をもっと増やしていただければと思います。アジア、中でも日本に、ヨーロッパやカナダとともにサステナビリティ分野のリーダーになってほしい、という願いも込めての提案です。

ガバナンスにおける課題については どのようにお考えでしょうか。

何かを決定した時に、その内容自体はまったく問題ないのですが、決定に至るまでのプロセスが少し見えにくいとすることがあります。定量的な情報は十分出しているのに、今後はプロセスなど定性的な情報も言語化し共有してもらえれば、株主総会で私たち社外取締役に質問があった場合にもお答えすることができますし、言語化することが当たり前になれば、ガバナンスは自ずと強化されていくと思います。

私は、コーポレートガバナンスにおける社外取締役の役割は「コントロール」ではなく、「パートナー」だと考えています。「それはやってはいけません」と厳しく監督することもちろん必要ですが、外部の協力者として内部とは異なる目線で「ここを工夫したら、もっと効率が上がるのではないのでしょうか」といった発言をすることが大事だと思っています。

グローバル市場で活躍するリスクと その対応について教えてください。

リスクを感じるのは、現地のパートナー選びです。日本人は相手の印象が良いと「嘘をつかない人」「信頼できる人」と思いがちですが、チーム

のメンバーと議論したり、それこそ外国人の社外取締役に相談したりと、徹底的に掘り下げて誰と組むのかを決めてほしいと思います。どれだけデューデリジェンスに力を入れても吸収合併後に隠れていた問題が次々に発覚する、ということは実際にあることです。

日本では忘れ物や落とし物が戻ってくることは珍しくないけれど、海外では「戻ったらラッキー!」という気持ちになり、戻ることが当たり前ではありません。そうした違いは今や多くの人が理解していますが、実はもっとディープな違いがたくさんあって、そこをなかなか予測できない。日本ではあり得ないようなことが海外では起こる可能性がある、ということへの備えがリスク対応であり、今後、海外進出が加速する中で、グローバル人としての鋭い目を養う必要があると感じています。

日本企業の人権意識が課題となっています。 アース製薬が留意すべきことは何でしょうか。

まず、私たちの会社でセクハラやパワハラは起こらない、とは絶対に思わないこと。そして、誰もがものを言いやすい風通しのよい風土づくりをすること。それは、多様性を尊重する、ということでもあります。私は、ダイバーシティの本質は、外国籍の人材を採用したり、障がい者や女性管理職の比率を高めるといった表面的なことではなく、お互いの考え方や経験値の違いを認め合い、個性を引き出し合うことだと考えています。

アース製薬には、ダイバーシティから生まれるパワーを活かして誰も思いつかないような商品開発にチャレンジしていただきたいですし、新たなマーケットの開拓や新たな組織づくりにも期待しています。



Environment 環境

環境マネジメント

基本的な考え方

現在、地球規模での環境汚染や資源不足などが問題となっていますが、バリューチェーン全体に関わる環境問題を当社事業のみならず地球の持続可能性に直結する課題と捉え、環境負荷低減に向けた取り組みを着実に推進していくことを基本姿勢としています。

環境宣言

私たちアース製薬は
「いのち生命と暮らしに寄り添い、地球と共生」
を基本理念に、あらゆる事業活動に対して、
自ら積極的に地球環境保全に配慮し、
世界の人々の暮らしに貢献します。

アース製薬環境基本方針

- (1) コンプライアンス**
環境に関する法規制・取り決め事項・自主基準を遵守する。
- (2) 環境に配慮した事業活動**
環境に配慮した商品開発、資材調達、生産、物流、販売を行う。
- (3) 気候変動**
カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギーやグリーンエネルギーの導入を推進する。
- (4) 資源循環**
水をはじめとするさまざまな資源の有効活用や廃棄物の抑制、リサイクルを推進し、循環型社会に貢献する。
- (5) 生物多様性**
生物多様性を保全し、その持続可能な利用に貢献する。
- (6) 社員啓発**
すべての従業員が環境保全に高い意識を持ち、自ら社会に貢献できるよう教育・啓発を行う。
- (7) 地域社会**
地域社会の環境保全に責任ある対応を行う。
- (8) 情報開示**
環境保全に関する情報開示を積極的に行う。
- (9) 継続的改善**
環境マネジメントシステムを構築し、継続的に改善する。

環境マネジメント体制

当社では、社長委任の取締役を委員長とする環境保全委員会を中心に環境マネジメントを推進。方針や目標の策定・評価を行い、4部門で実行を支援しています。グループ全体では「アースグループ環境会議」を通じて連携を強化し、情報共有と相乗効果を図っています。



環境マネジメントシステムの強化



「エコアクション21」の
認証・登録証

当社では、2007年5月に環境マネジメントに関する全社的な組織を構築し、環境保全の取り組みを開始しました。その後、2009年1月に本社・工場で環境省策定の環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証登録を受け、2010年4月には国内全事業所に拡大しました。

エコアクション21は、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価、および

環境報告を一つに統合したものであり、当社はこれを通じて積極的に環境配慮に対する取り組みを展開し、その結果を「環境経営レポート」として公表しています。

このように、全社でマネジメントシステムを運用し、外部機関による審査を受けることで、効果的に取り組み、活動の定着を図っています。

内部監査の強化による徹底した法令遵守

事業活動を行う上で対象となる環境関連法規制は数多くあります。当社では本社・工場・支店などを対象に毎年、環境内部監査を実施し、その遵守状況を定期的に評価しています。内部監査の結果、2024年においても法令違反など重大な事案はなく、関係当局からの指摘も過去10年以上ありません。

しかし、法令遵守は最低限の義務であり、常にそれ以上の状態を維持できるよう、監査では独自のチェックリストに基づいて取り組みを評価し、現場の意見も取り入れながら改善につなげています。今後も監査員の育成と監査の実効性の向上を図り、環境マネジメント体制を強化していきます。

環境教育

「環境基本方針」に沿って社員一人ひとりが高い意識を持って活動できるよう、全社員を対象に環境教育を実施しています。方針や目標、法規制、環境動向など基本的なことに加えて、各事業所・部署の責任者、担当者の役割に応じた教育、新入社員向けの教育を行っています。

環境負荷の低減

・事業における環境負荷

当社では、事業活動における原材料やエネルギーなどの資源（インプット）とその活動で生じる商品や環境負荷（アウトプット）を定量的に把握し、適正に管理するとともに、その低減に取り組んでいます。



・バリューチェーンを通じた取り組み

当社では、環境負荷の低減や循環型社会の形成に向けて、商品開発、資材調達、生産、物流、販売のバリューチェーン全体で、気候変動対応、省資源、廃棄物削減、化学物質の削減や適正管理などに取り組んでいます。



・商品開発

容器や包装材の減量化、商品のコンパクト化やロングライフ化、つめかえ商品は、原材料の省資源化や家庭ごみの削減になると同時に、輸送段階でも省エネルギーやCO₂排出量の削減につながります。

・資材調達

容器や包装材の減量化などの省資源化、リサイクル素材の採用など環境に配慮した原材料の調達を推進しています。

・生産

工場では、省エネルギー、廃棄物削減、節水など、生産現場のムダを取り除く「カイゼン提案活動」の一環と認識し、社員一人ひとりがさまざまなアイデアや意見を出し合いながら取り組んでいます。

・物流

輸配送時のCO₂排出量を削減するため、物流委託会社と連携して、積載効率のアップ、配送ロットの拡張、モーダルシフトの拡大など輸配送効率の向上を図っています。

・販売

社有車に低燃費・低排出ガス車を採用するとともに、営業活動で運転する際はエコドライブや効率的なルート選択などの実施により、車両からのCO₂排出量の削減に努めています。

気候変動への対応

基本的な考え方

当社は、「生命（いのち）と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」ことを目指す企業として、地球環境と調和した事業活動を行っています。気候変動問題とその対応は、重要な経営課題であると認識し、全ての事業において課題解決に向けて積極的に取り組んでいく所存です。

脱炭素社会への移行に貢献するため、当社は下記に取り組めます。

- ・CO₂排出量を削減します。
- ・電力の再生可能エネルギー化を進めます。

体制

代表取締役社長CEOがCSRサステナビリティ推進委員会の委員長として、気候変動対応に関する方針策定、戦略立案、リスク管理体制の整備、目標策定と進捗管理・監督の直接的な責任を負っています。また、戦略協議会※での諮問を経て、方針・戦略の決定・見直しを行うとともに目標の達成状況等を取締役に報告し、気候変動対応課題に関する取締役会の監督を受ける体制を整備しています。

（体制図はP4参照）

※戦略協議会
取締役会上程事項、代表取締役社長CEO決裁事項など重要事項の事前審議機関
議長：代表取締役社長CEO 構成メンバー：代表取締役社長CEOが任意で指名する執行役員
開催頻度：月1回開催

第三者保証

「脱炭素社会の実現」に向けて、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を把握することの重要性をアースグループ全体で認識しています。2024年度はグループ全体における温室効果ガス排出量算定（Scope1、2、3）を行い、正確性を担保するため第三者保証を受けています。



第三者保証報告書

気候変動対応

気候変動は、当社にとってリスクであると同時に新たな収益機会につながる重要な経営課題であると認識しています。当社は気候変動関連の財務情報開示の重要性を認識し、TCFD※提言への賛同を表明しました。TCFD提言に即した情報開示を行っていきます。

※TCFD：金融安定理事会によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。
2017年6月、気候変動の影響を金融機関や企業、政府などの財務報告において開示することを求める提言を公表した。



気候変動への取り組み

当社では、気候変動を抑制する、あるいは気候変動に適応するための取り組みを実施しています。

・不着返品削減の工夫による 配送時の負担低減とCO₂排出削減

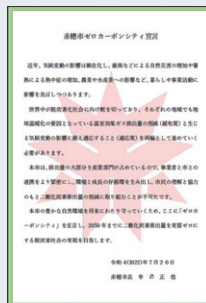
BARTH製品はオンライン販売などの注文数増加に伴い、お客様へお届けした製品が長期間受け取りされず不着返品製品として返送される件数が増加していました。

そのため、不着返品を事前に検知するアプリを導入し、お客様が不在のため受け取れなかった際はすぐに当社に連絡が入り、お客様へ荷物の受け取りを促すことが可能になりました。

それにより、不着返品率が大幅に削減され、さらに返送や再送などの輸送が減少し、配送ドライバーにかかる負担の低減や配送時に発生するCO₂削減にもつながっています。

・赤穂市ゼロカーボンシティ宣言

日本政府のカーボンニュートラルに向けた政策や、エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)や地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)を支持し、年1回、行政へエネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、温室効果ガス排出量の報告書を提出しています。また当社の主要工場が所在する兵庫県赤穂市では、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「赤穂市ゼロカーボンシティ宣言」を2022年7月に表明し、それを実現するための赤穂市脱炭素推進協議会が同時に発足し、温室効果ガス排出量削減(緩和策)と生じる気候変動の影響に備え適応すること(適応策)を両輪で取り組む必要があると掲げています。これらは当社の気候変動対応への考えや方向性と一致しており、政府機関の情報説明会、その他業界団体などの公聴会などに参加し、得た情報を社内へ共有しています。気候関連方針の策定の際に、温室効果ガス排出量削減のための移行計画に反映させ実施しています。当社も意見を求められる立場としても、積極的に参画しています。



赤穂市ゼロカーボンシティ宣言

水の使用と削減

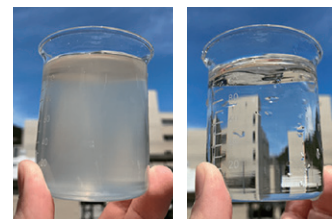
基本的な考え方

人が容易に利用できる河川や湖の水は、地球上の0.008%といわれています。地球環境問題に取り組む上で、水資源の有効利用は重要な課題と認識しています。そこで当社の方針としては、水使用効率向上をマテリアリティの目標(2030年は2020年比で10%向上)とし、達成に向けて取り組んでいます。

排水の浄化

当社の主力生産拠点の坂越工場、赤穂工場、さらに併設する研究所で発生した排水は、場内の排水処理設備で浄化され、海域に放流されます。排水の放流に当たっては環境負荷低減に努め、法令等で定められた排出基準よりさらに厳しい自主基準を設定し、法令遵守を徹底しています。排水の量や水質は本拠点である赤穂市に定期的に報告します。

さらに赤穂市とは「環境保全協定」や「赤穂環境パートナーシップ」を締結しており、企業と行政と連携した取り組みを積極的に行っています。



浄化処理前

浄化処理後

水使用削減に関する取り組み

・生産ラインにおける水使用量の削減

当社では、製品の原材料として使用するほか、生産ラインについて洗浄作業で水を使用します。特に洗浄においては衛生面はもちろん、コンタミネーション(汚染)防止のため、生産ラインの徹底洗浄は欠かせませんが、水の使用量削減に取り組んでいます。

2019年より錠剤タイプの入浴剤の洗浄方法の見直しを行っています。従来の温水を用いた方法からエアーによる洗浄へ切り替えました。それにより洗浄による水使用量を2024年度は294t削減することができました。

・節水型給排水設備の導入

当社は、日常使用する給排水設備を、順次、節水型に切り替えています。現在は節水型トイレの導入を進めています。2024年3月時点における主力2工場(赤穂工場・坂越工場)の節水型トイレの導入率は79%です。

水資源の保全や有効活用のための活動に参画

当社では、赤穂市環境保全協議会にて所属する企業と協業し、水資源などをはじめとした環境保全について取り組んでいます。また、産官学民等の多様な主体の連携による良好な水環境の活用・保全を通じて、持続可能な地域社会の実現を目指す環境省発足のWater Projectや、海洋プラスチック問題の解決を目指すクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)に加盟しています。

サステナブル製品対応

「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念のもと、サステナブル社会の実現を目指しています。メーカーとして人や環境により一層配慮した製品をお届けします。

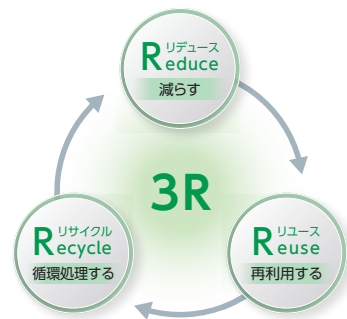
環境配慮素材のプロジェクトチーム

当社のモノづくりの源流となる研究開発部門は、プラスチックの削減や循環、これからの環境に配慮・適応した包材で製品を開発することを目的とした環境対応包材に関するプロジェクトチームを結成し、活動をしています。日々技術が進歩している環境対応包材の情報を集め、試作品の評価等を実施しています。

このチームには、虫ケア用品、入浴剤、口腔衛生用品、海外製品などさまざまな研究チームのメンバーが集まっており、定期的な情報共有の場を設け意見交換を行い、新たな製品開発に取り組んでいます。

環境に配慮した製品開発

近年のお客様の環境に対する意識の高まりを感じ、積極的に環境配慮製品の開発に励んでいます。製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を意識した、3R「リデュース(減らす)、リユース(再利用する)、リサイクル(再生利用する)」の視点で製品開発に取り組んでいます。



3R視点での製品づくり(2024年度実績)

(1)リデュースの視点

リデュースの視点では該当製品が82アイテムあり、変更前のプラスチック使用量と比較し、約318トンの使用量削減

(2)リユースの視点

リユース(再利用)の視点では、つめかえに該当する製品が29アイテムあり、約443トンのプラスチック使用量削減

(3)リサイクルの視点

リサイクル(再生)の視点では、再生プラスチック使用は97アイテムあり、年間約802トン。紙製の包材を使用する製品のうち、155アイテムで再生紙を使用

環境や健康に配慮した製品開発の事例

•環境配慮とお客様の声を活かした除草剤開発

「アースガーデンおうちの草コロリ」シリーズは、食品成分を使ったお子様やペットがいるご家庭でも使いやすい除草剤です。お客様からの「プラスチックボトルのゴミが気になる」や「大きなボトルを何本も持ち帰るのが大変」というお声を生かし、コンパクトな【おうちの草コロリ 水で薄めるタイプ 500mL】を2024年に発売。使用面積が、おうちの草コロリ2Lボトル12本分に相当し、プラスチック使用量の削減に貢献しています(おうちの草コロリ2Lの使用に比べ、プラスチック使用量95.7%削減)。



使用面積:アースガーデンおうちの草コロリ2L12本分に相当

•包装仕様を工夫し環境負荷低減へ

EC販売限定※の「おすだけノーマットスプレータイプ200日分リーフレットラベル」は店頭販売品とは異なり、店頭で目立ち陳列しやすいシュリンク台紙包装ではなく、EC販売品はオンライン画面で製品情報を補足できることから台紙を無くしたシンプルな包装にしています。そのため台紙に記載していた使用上の注意等をリーフレットラベルに記載し、本体に貼り付けたことで紙使用量削減につながりました。リーフレットラベルをはがすとインテリアを邪魔しないシンプルなデザインになっています。

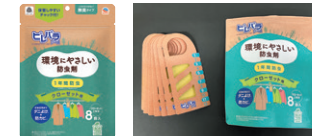
※リアルな店舗を持たない企業限定品



オンライン限定 リーフレットラベル仕様

•ピレパラアースクローゼット用の紙包材化

ピレパラアースクローゼット用について、2024年2月にリニューアルを行い、環境に配慮した紙製スタンドパウチに切り替えています。この変更により、プラスチック使用量は約80%削減し、すべて紙ごみとして廃棄可能な包装へと進化しています。さらに、今回採用した紙はFSC森林認証紙を使用しており、持続可能な資源から作られています。リニューアルに当たり、従来製品と同様にチャック付きの仕様とし、防虫剤の効力も変わらず1年間維持できる組成の紙を選定しています。



•洗口液の習慣化を促しウェルビーイング向上に貢献「自動で出てくるモンダミン」

モンダミンは1987年に誕生し、洗口液の文化を普及させてきました。しかし、日本の使用率は低く習慣化を促進するため、2019年に「モンダミン ペパーミント 1080mL 自動ディスペンサーセット」を発売、2022年に「自動で出てくるモンダミン」としてリニューアルしました。この商品は、コップをかざすだけで1回分を手軽に計量できます。洗口液の習慣化は、健康だけでなく、気分をすっきりさせ、コミュニケーションに自信をもたらすなど、ウェルビーイングの向上に寄与すると考えています。



「自動で出てくるモンダミン」の使用イメージ

生物多様性

基本的な考え方

当社は、生物多様性が経営上の課題の一つであり、それを保全することが地球（社会全体）と当社にとって長期的な利益になることを認識しています。生物多様性の損失を防ぐため、当社は、「生命（いのち）と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念に基づき、当社およびサプライチェーン全体で生物多様性の保全とその持続可能な利用に向けて、ステークホルダーの皆様と協力しながら以下の取り組み推進に努めます。

生物多様性方針

当社は、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現を目指し、生物多様性の維持・回復・創出に向けた取り組みを推進するため、当社の「環境方針」の下に「生物多様性方針」を策定しました。本方針では、昆明・モンテリオール生物多様性枠組への合意など、生物多様性保全に向けた国際的な動向を踏まえ、サプライチェーン全体における生物多様性に関するリスクと機会、および依存と影響を把握し、生物多様性損失の回避・軽減、および復元・再生へ貢献することなどを定めています。

主な取り組み内容

- 生物多様性に関連する法規制遵守
- 事業活動が生物多様性に与える影響を把握、低減努力
- 地域の生態系に配慮した事業活動
- 損失の危険性が高い生物多様性の回復努力
- 侵略的外来種の侵入を監視、その根絶に貢献
- ステークホルダーとの対話や協働により取り組みを継続改善
- 専門家と協力し生物多様性の知識の向上と蓄積に貢献
- 生物多様性に関する積極的な情報開示

アース坂越の森

当社の主幹工場の1つである兵庫県赤穂市にある坂越工場は、瀬戸内海と瀬戸内海国立公園に隣接し、敷地内の緑地は6.5haを誇ります。その緑豊かな緑地を「アース坂越の森」と名付けています。虫ケア用品などを作っている工場・研究所と自然が共生できることを立証しながら、生き物にとってより優しくすみやすい環境にしていけるように、2023年から森を深く知るための調査を開始しました。その結果、さまざまな生き物が生息し、自然の豊かさが保たれていることを確認できたため、2024年3月に「自然共生サイト」に認定されました。



アース坂越の森の自然共生サイト認定書

化学物質管理

化学物質管理方針

当社は地球や生命との共生を実現するため、お客様の衛生環境の向上や健康で快適な暮らしに貢献する製品やサービスを提供しています。

お客様が有害な虫から安全に回避できると同時に、生態系の改善とお客様の信頼にこたえるため、品質や安全性の向上、わかりやすい説明に努めています。

当社は法令遵守を徹底したうえで、取り扱う化学物質の人や環境への影響について最新の情報を収集し、適切な管理を行います。また懸念のある化学物質については、より安全で環境負荷が低い物質への代替や使用の削減に努めます。

化学物質管理体制

当社では、法令に則り、化学物質原料の取り扱いや使用と排出、化学物質のリスクアセスメントを管理する薬事管理委員会を、労働安全衛生管理の徹底のために安全衛生委員会を、環境負荷低減や環境管理のために環境保全委員会を設置し、各委員会の担当執行役員の責任のもと、化学物質の管理や取り扱いに関する基本方針の検討を行い、各事業への周知・徹底をしています。各委員会で審議された内容は、取締役に報告されます。また、事故防止や迅速対応の観点から危機管理委員会とも連携しています。

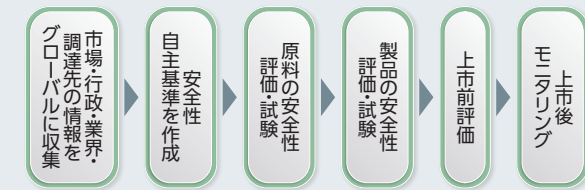
製品の安全性確保に向けた取り組み

・法律および規制への対応

当社は製品の原料として化学物質を使用するため、化学物質の審査および製造などの規制に関する法律（化審法）、化学物質排出把握管理促進法（化管法）、労働安全衛生法（安衛法）、毒物および劇物取締法（毒劇法）などの法令を遵守することはもちろん、有害成分はGHSやECHAなどのデータベースからグローバルに情報を収集し、REACH規則などで定義されている有害性が懸念される物質は使用の削減や代替を検討しています。

・安全性確認フロー

当社は、製品やサービスの開発時に、原料などの受け入れから上市までのすべての段階におけるリスクを、研究所、事業所、工場、品質保証部、環境保全委員会にて分担して評価しています。また、上市後も副作用情報をモニタリングし、製品のリニューアルや新製品開発への反映に努めています。



安心で快適な暮らしに貢献する製品・サービスの提供

アース製薬の研究開発基本方針

- ・アース製薬のモノづくりで最も重要なのは「お客様目線」。
- ・有用な技術や素材は「誰のために」、「どう使うか」で捉える。
- ・お客様自身も気づいていない日常生活の課題や不満を見つけ出す。
- ・独創的な商品によって、お客様の生活習慣にチェンジをもたらす。
- ・安心・安全・使いやすい・わかりやすいにこだわる。
- ・社会の役に立つ商品を生み出し続ける。

商品開発にかかわる研究分野

虫ケア用品:
衛生害虫・不快害虫駆除・忌避のための虫ケア用品の研究開発

日用品:
口腔衛生用品、入浴剤、消臭芳香剤、防虫剤等の研究開発

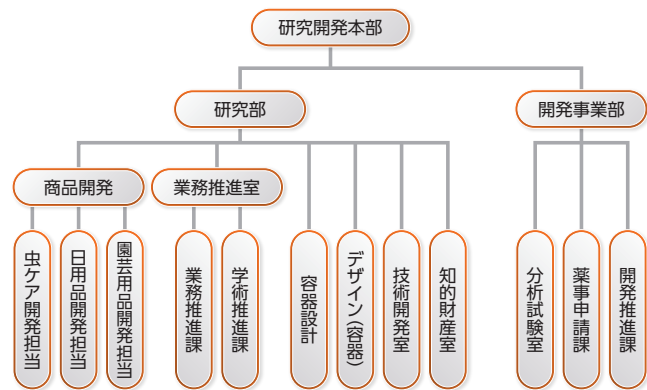
園芸用品:
虫ケア用品で培った技術を活かし、園芸用品の研究開発

共同開発商品:
害虫忌避を目的とし、各企業と共同で研究開発を実施

研究開発の推進体制

「お客様目線を第一に、独創的で高品質な製品により、お客様が潜在的に不自由であった生活習慣に変化をもたらし、社会に役立つ製品を生み続ける」を研究開発の基本方針とし、個人やチームだけでなくステークホルダーを巻き込んだ研究開発の推進に努めています。

当社のビジネスのベースとなる商品開発には、開発テーマの自由な発想を大切にし、開発着手から発売までの時間を最大限に短縮して進められる体制づくりが重要と考えます。



お客様目線の取り組み

知財戦略

当社は、知的財産を重要な経営資源と捉え、事業戦略、研究開発戦略と一体的に知的財産戦略を推進することで、競争優位性の確保、事業拡大、収益向上を目指しています。知的財産を広く活用することで当社の革新的な技術を保護し、その技術に裏付けされた独創的な商品や、社会課題を解決するイノベティブな商品を市場に届けることで、持続可能な社会に貢献できると考えています。

研究開発部門、マーケティング部門、知的財産部門が商品開発の初期段階から連携し、開発過程で生まれた技術、デザイン、ネーミング、キャッチフレーズ等を保護するため、適切なタイミングで、複数の知的財産を活用する「知財ミックス」を推進、実行しています。

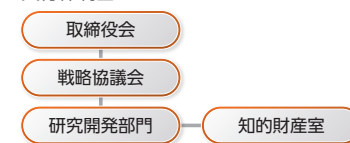
知的財産方針

国内外の事業戦略・研究開発戦略に沿って、知的財産の確実な保護と、第三者の知的財産権に対するリスクを最小化し、事業の自由度を確保する「守り」の知的財産活動を着実にを行っています。

同時に、市場における競争優位性の確保や第三者に対する参入障壁を意識した特許ポートフォリオを構築する「攻め」の知的財産活動も推進しています。

知財マネジメント体制

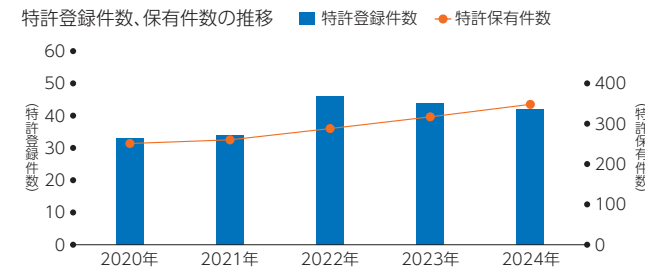
実行体制図



1 特許保有件数

知的財産活動の拡大・充実を図ることにより、2020年～24年の5年間で特許権保有件数は97件増加。

特許登録・保有件数



2 グローバルかつカテゴリーを超えた

技術・デザインの転用事例 (ウイングヘッド)

タイで発売の殺虫エアゾール「ARS JET GOLD」のウイングヘッドは、優れた技術、デザインとして各国で活用されタイエアゾール協会から表彰。



品質保証

①製品試験時の試験担当者への安全配慮、試験精度・効率化アップ

原料は、適切な試験項目と方法に基づいて評価を行っています。また製品は、法令に基づいた試験項目および製品機能に合わせた試験を実施しています。

②お客様目線における最終製品・実使用試験の実施



お客様が実際に使用される状況を想定した試験を行い、安全にかつ正常に製品が機能することを担保し、常に一定の品質が担保されているかを確認しています。

らくハピくるくるバブルーン
お風呂まるごと噴射試験で噴射状態や噴射量を確認

③製品の継続的な安心・安全を確保する

製品は、薬機法等関係法令に基づき製造・品質管理を行っています。自社工場では品質保証部・生産部門への定期的な勉強会・品質監査を実施。生産委託先および原料メーカーの品質監査を実施し、品質改善を図ることにより緊密な協力体制・信頼関係を築き、お客様目線に基づいたものづくりに生かしています。



社内勉強会

お客様のお気づきを活かす仕組み

「お客様のお気づきを活かす窓口部」では「お客様のお気づき」を年報や月報などのレポートやイントラサイト「お客様の声」での社内発信、関連部署が「お客様のお気づき」をその部門視点で調査活用できるようにテキストマイニング・システムの普及を行っています。またそれだけでなく「お客様のお気づき検討会※」をはじめとする「気になる案件会議」「Voice of Customer会議」などの会議で「お客様のお気づき」から起案した改善案の提案・実行を直接関連部署に働きかけています。

※公益社団法人 消費者専門家会議 (ACAP) が望ましいとするトップの関与した会議

有効期限に対する問い合わせ対応

お客様に安心して製品やサービスを受け取って使用していただけるよう、お客様の問い合わせを常に分析し、お客様の声を活かした改善を積極的に取り組んでいます。有効期限に関する問い合わせは、お客様の問い合わせ内容の内訳の約9% (2024年自社データ参照) を占め、問い合わせ件数としても多く、課題としていました。「少なくとも製造後、3年は使用できます」とお答えしていますが、製造された年月がわからないという返信もあることから、製品に記載されている製造ロットから製造年月を簡単に調べられる方法をWEB上に開示できないか検討し、2024年から運用しています。

キケンから守る取り組み

虫媒介感染症予防の推進

取り組み背景

2023年のマラリア感染者数は推定2億6,300万人 (前年比4.4%増)、死亡者数は59万7,000人 (同1.8%減) と報告されています (『世界マラリア報告書2024』より)。また2019年、WHOは地球規模で注力すべき10の健康危機課題に、蚊媒介感染症であるデング熱疾患を掲げています。近年の物流や人々の移動のグローバル化に伴い、熱帯地域の感染症も全世界へのリスク拡大が進んでいます。地球温暖化に伴う虫の生息域の拡大や外来生物の増加により、虫が媒介する感染症のリスクは増大しています。当社は、虫を媒介して罹患する恐れのある感染症 (マラリア、デング熱等) の予防に貢献します。

「殺虫剤」から「虫ケア用品」へ呼称変更

当社は虫媒介感染症のリスクから人を守るための製品を開発していますが、「殺虫剤」という名称に含まれる「殺」という文字が、「人体に有害」といったネガティブな印象を与え、使用をためらう方が一定数存在することを認識しています。そこで、名称によるネガティブなイメージを解消し、虫媒介感染症からケアしてほしいという思いから、製品の呼称を「虫ケア用品」に変更しました。この呼称変更に際し、小売店等へのご理解を求めるとともに、消費者に向け正しい感染症ケアの知識を広めるための活動を推進しています。

売り場案内の「虫ケア用品」表示



アース虫ケアセミナー

「正しい知識で正しく虫ケア」を普及させるための啓発活動として、毎年「アース虫ケアセミナー」を開催しています。今年で5回目を迎え、東京と大阪の2会場での開催に加え、オンラインでも多くの方にご視聴いただきました。現代社会では、グローバル化が進行し、「虫媒介感染症」の懸念が増えています。

また、最近では「スーパートコジラミ」のニュースも頻繁に取り上げられ、多くの方が不安を感じているかもしれません。さらに、日常生活の中でも、さまざまな虫による問題でお困りの方も多いと思います。

本セミナーでは著名な先生方による講演に加えて、社員による害虫相談を実施し、「虫ケア用品」の紹介を行うなど、来場者とのコミュニケーションを大切に、安全で快適な生活に役立つ情報を提供しています。今後も学識者との連携により信頼性の高い情報発信を取り入れた虫ケア啓発活動を進めていきます。

他にも子どもたちを対象にした虫ケア出前授業も継続実施しており、2024年は「蚊学のおはなし」と題し、科学技術館等で開催しました。



持続可能な調達の推進

基本的な考え方

当社は「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」という経営理念を掲げ、これを実現すること自体がサステナビリティ活動の実践であると考えています。その中において調達活動は、まさに地球との共生なくしては成り立たないものであり、その実現のためには、社会全体の持続可能な発展に貢献することを目的としたサステナブル調達への取り組みを、お取引先様とともに推進していく必要があると考えています。

・調達方針

アース製薬は、全てのお取引先様に対し公正・公平で倫理的な関係を保ちながら、人権・安全衛生・環境に配慮した購買を行います。

また、お取引先様との信頼関係に基づいたパートナーシップを構築し、相互で持続的に成長しながら、社会の共生を目指します。

サステナブル調達ガイドライン

・購買:法令・規範遵守

私たちは、国内外の法令・国際的条約や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいた購買を行います。

・購買:製品の安全性・品質

私たちは、製品の安全性と品質を確保するため、要求品質を満たす原材料の購買を行います。

・購買:公正取引

私たちは、全てのお取引先様に対して公平に窓口を開き、公正な購買を行います。

・情報セキュリティ

私たちは、調達活動に関わる秘密情報・個人情報を厳格に管理します。

・サステナビリティへの取り組み

私たちは、お取引先様とともに、人権擁護(差別禁止・長時間労働の排除・労働安全衛生の向上 等)・環境配慮(生物多様性の保全 等)への取り組みを推進します。

・得意先との信頼関係

私たちは、お取引先様との信頼関係を構築し、相互の成長を目指した持続可能な取り組みを行います。

・サプライヤー行動規範

当社はサステナブルな社会の実現に向け、お取引先様やその協力業者様との信頼に基づいたパートナーシップを構築しながら、責任ある調達を目指しています。

そのため、お取引先様に対しては、現地視察や監査をするともに、右記「お取引先様へのお願い」の項目の遵守を、さらにお取引先様の協力業者様への働きかけを要望しています。

・サプライチェーンにおける人権への対応

当社は、サプライチェーンにおける児童労働、強制労働、人身売買などは、国際的に容認できない人権侵害と認識しています。

児童労働の禁止を含む基本的人権への配慮、雇用や求人における差別の禁止、従業員の人権の配慮、紛争鉱物や人権・環境など社会問題を引き起こす懸念のある原材料の使用の排除など、人権に配慮した「調達方針およびアースサステナブル調達ガイドライン」と「サプライヤー行動規範」を制定し「お取引先様へのお願い」として全てのお取引先様へ周知を行っています。

お取引先様へのお願い(一部)

I. 法令遵守・人権・労働安全衛生

1. 国内外の法令・国際的条約と社会規範の遵守
2. 児童労働の禁止を含む基本的人権への配慮
- ...

II. 環境・社会

1. 国際的条約や事業活動を行う国や地域における環境関連法の遵守
2. 事業活動における環境負荷と環境リスクの低減を考慮した業務プロセスの構築
- ...

III. 製品の品質・安全性・安定供給

1. 製品の安全性と品質を確保するための要求品質を満たす原材料の提供
2. 安定供給に関する情報開示への協力
- ...

IV. 公正取引

1. 事業活動を展開する国・地域の商取引に関する法令の遵守
2. 反社会勢力との取引や汚職・賄賂の排除
- ...

V. 情報セキュリティ

1. 調達活動に関わる機密情報・個人情報を厳格に管理し漏洩を防止
2. コンピューター・ネットワーク脅威に対する防御への対策
- ...

VI. 製品開発

1. 新製品の開発に繋がる新技術・新素材の提案
2. 既存品の改善・改良やコスト改善やリードタイムの短縮に繋がる新技術・新素材の提案
- ...

2025年1月1日制定



●お取引先様へのお願い詳細は、WEBサイトをご覧ください。



•お取引先様への周知活動

お取引先様に「調達方針」「アース サステナブル調達ガイドライン」をご理解、実践していただくため、自身の取り組み状況の再認識と継続的な向上のために、CSRセルフ・アセスメント質問表への回答を依頼しています。この活動は2017年より実施し、2024年12月現在では、お取引先様209社中189社の原材料メーカー・生産委託先から回答を得ています。

CSRセルフ・アセスメントの回答集計結果 (2024年12月) 単位: %

項目	得点率分布				
	A (100~80点)	B (79~60点)	C (59~40点)	D (39~20点)	E (19~0点)
コーポレートガバナンス	58	24	11	7	0
人権	52	25	12	11	0
労働	72	17	8	3	0
環境	64	17	11	8	1
公正な企業活動	61	22	12	5	0
品質・安全性	78	16	3	3	0
情報セキュリティ	70	20	7	3	0
サプライチェーン	45	31	11	13	0
地域社会	58	24	10	8	1

•バリューチェーンを通じた取り組み

容器や包装材の減量化などの省資源化、リサイクル素材の採用など環境に配慮した原材料の調達を推進しています。また、原材料の納入形態を変更することで省資源化や輸送効率の向上に取り組んでいます。そのためにはお取引先様との連携が重要であり、環境などサステナブル調達に対する考え方を理解していただきながら進めています。

•調達時の環境負荷削減

調達において、生産現場での包装資材ごみの削減を目指し、さまざまな原材料荷姿の仕様変更を行っています。例えば、以前まで「ブラックキャップ」の製品を調達する際、ピローフィルム※ひと巻ごとに段ボール包装をしていたことにより、大量の段ボールを使用していました。そこで、パレット上で片段シート(底面・外周)やスチレンシート、ストレッチフィルムで対応することで廃棄物の大幅な削減が可能となりました。

※ピローフィルム: ブラックキャップ函内の製品を覆っている袋の材料

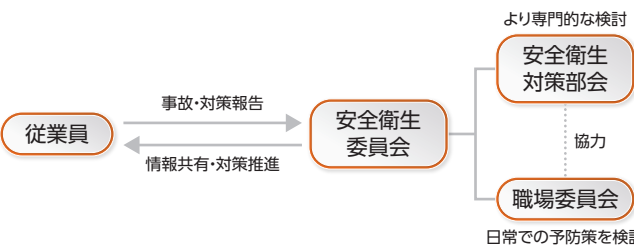
労働安全衛生

安全衛生方針

当社では、人権方針、および化学物質管理方針など、従業員の安全衛生に関わる方針に則り、従業員の人権および健康を守り、環境への配慮をしながら、安全安心に作業ができるよう安全衛生に取り組めます。労働災害ゼロを目指し、いかなる時も従業員の安全確保を最優先し、職場の安全衛生管理を徹底します。

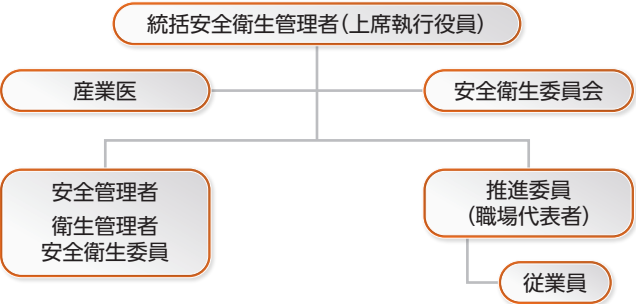
事故例と対応・改善

従業員に事故が発生した際は、速やかに安全衛生委員会へ報告します。再発防止に向け、事故の発生原因を検証し、事故防止対策を安全衛生委員会で精査し、展開し再発防止に向け全社に展開されます。過去3年間で重大な事故はありませんでした。



体制

職場の安全衛生管理の徹底には、労働災害の防止、安全や衛生管理の徹底、従業員の心身の健康増進が欠かせません。労働安全衛生法等に基づき「安全衛生規程」を定め、全社の安全衛生管理体制を統括管理するため、社長より任命された上席執行役員が事業所の責任者である総括安全衛生管理者として各拠点の安全衛生委員会を取りまとめています。安全衛生委員会は、会社側から安全管理者、衛生管理者、安全衛生委員、産業医、従業員側から選出された同数の推進委員(職場代表者)で構成されています。安全衛生委員会の活動に関しては、年に一度、取締役役に報告され安全衛生リスクの管理を監督しています。



健康経営

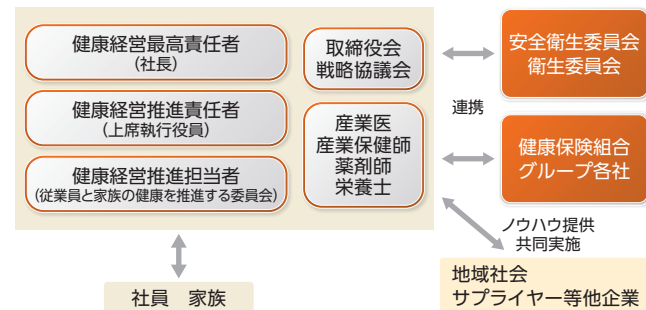
アース健康宣言

“地球を、キモチいい家に。”

当社は人々の健康と快適な生活の実現に真摯に向き合い、高品質な製品を提供することで、社会とともに成長を遂げてきました。アースグループがこの先も社員とその家族にとって良い会社であるために、そして社会に必要とされる会社であるために、一人ひとりが心身共に健康であるという認識のもと、皆が明るく活き活きと働くことができるよう、全ての社員の健康の維持・増進に組織全体で取り組むことを宣言します。

代表取締役社長CEO 川端 克宜

健康経営推進体制



健康経営®

従業員の健康管理を重要な経営課題と捉え、トップメッセージとして「アース健康宣言」を制定、健康経営を具体的に推進するため責任者に上席執行役員を置く「従業員と家族の健康を推進する委員会」を組織しています。各施策は戦略マップとKPIの検証に基づいて実行し、従業員と家族の健康管理のフォローやヘルスリテラシー向上施策の実施、2024年からは全社敷地内・就業時間内禁煙の導入などにも新たに取り組んだ活動が評価され、2024年度は 2021年から5年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定、「健康経営銘柄2025」にも初選定されました。

※「健康経営®」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

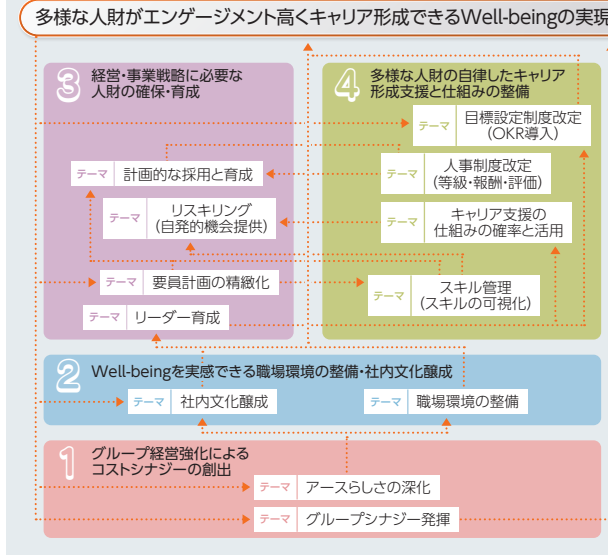


人権・多様性

当社では「アースグループグローバル行動指針」において、人権侵害の防止、多様性（個性）の受容と自主性の発揮を規定し、アースグループの全役職員が、生活・習慣・文化・法律・規制などが違う国々において事業活動を行う上で守らなくてはならないルールと考えています。そのため、アースグループ人権方針、アースグループ労働慣行方針、アースグループDE&I方針等を定め、社内外に公開しています。

人的資本経営の実現に向けて

・人財マテリアリティと取り組みテーマ



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

「人がすべて」という社員共通の価値観のもと、人権と多様性、個人の持つ能力や経験を尊重し、働きがいのある職場づくりを推進しています。多様性には、出身地、文化、年齢、経験、性的指向、性自認などのほか、ライフステージの違いも含んだものと捉えています。

・女性社員のさらなる活躍に向けた推進

2030年に女性管理職比率30%の達成を目指して、管理職候補者を対象とした研修実施やキャリア形成への意識付けを図るとともに、育児・介護・傷病で利用できる柔軟な勤務制度の導入など両立支援の取り組みにも力を入れています。

従業員エンゲージメントの把握

社員満足度の向上、組織の課題発見を目的として、2020年より社員満足度調査を実施、2024年からはモチベーション管理ツールを利用しエンゲージメント状態を把握しています。

2024年度エンゲージメントサーベイ回答実績

対象者数	回答者数	回答率	レーティング
1,427	1,419	99.4%	B

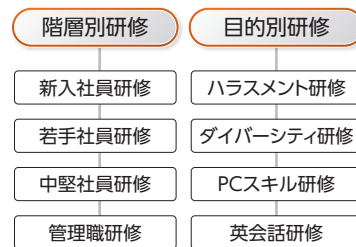
人財育成・評価・採用

人財育成方針

当社では、持続的な事業成長を実現するためには個々の継続した成長が不可欠と捉え、国籍や年齢などにかかわらず、すべての従業員が、アースグループのアースポリシー・バリューに共感しながら自律的にキャリア形成する事を支援し、変化する事業環境下での挑戦を可能とする育成機会の提供に努めます。

人財育成に関する取り組み

当社では、自律した人財育成を目的として、社員のモチベーションやキャリアアップ、知識と能力の向上を目指して、計画的に階層別研修や目的別研修を実施しています。



公正な評価、処遇制度

評価は社員の雇用管理区分に応じて実施し、役割や給与等の処遇の決定と、自律した人財育成に活かしています。役割に応じ、目標管理に基づく業績評価、成果創出の行動、職務遂行能力、チームの

一員としての情意等、多様な視点で行います。また、意欲ある社員にチャレンジの機会提供と適材適所の人財配置、社内活性化を目的として、社内公募制度を実施しています。

・ハタラクエール2025福利厚生推進法人認証

福利厚生の充実とその活用に注力している企業として、福利厚生表彰・認証制度実行委員会より、「ハタラクエール2025福利厚生推進法人」に認証されました。



採用活動の多様化

新卒採用ではオンラインとオフラインのハイブリッド型で採用を進めています。対面での合同説明会の参加やオンライン説明会を定期開催して学生との接点を多く設け、職種紹介動画を作成・広告運用することで新規ターゲットの獲得も図りました。また対面でのインターンシップや本社や工場の見学会も積極的に実施し、志望度と企業理解度を高めることで、応募者数の増加と内定辞退率が減少しました。



インターンシップの様子

社会貢献活動 ～国内

社会貢献活動方針

「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」の経営理念に基づき、事業活動と社会課題解決のための事業の連携による価値創造を目指します。事業と関わりの深い分野や事業を展開する世界の地域・コミュニティを中心に積極的に社会貢献活動を実施します。

事業と関わりが深い分野における社会貢献

・教育CSR

地域住民が衛生害虫に対する正しい知識を身に着けることで、虫媒介感染症から身を守り、感染拡大を防ぐことが可能になります。アース製薬では、研究部で飼育している100種類以上の昆虫類を、研究機関や学校の教育プログラムなどに教材として提供することで、科学の発展や人材育成に貢献しています。

また毎年、大学の研究室や高校・中学校の生物部等に多数の飼育昆虫を提供しており、研究や実験、授業などに使われています。近年はオンラインによる授業や昆虫飼育施設の見学も行っています。

昆虫譲渡	27機関	19,357匹
講演・授業	18機関	29回(延べ769人)

(2024年度)

地域社会と連携した環境への取り組み

・自治体との包括連携協定

当社は、2030年SDGs達成に向けて、2020年に千代田区と連携協定を結び、虫媒介感染症対策や口腔衛生などの技術を自治体に提供し、地域課題の解決に貢献しています。2024年には兵庫県神戸市や福岡県とも協定を締結し、全国19自治体と連携を広げています。

・日本自転車競技連盟への支援

当社は、幅広い年齢層が楽しめる自転車競技を通じて、人々の心身の健全な発達に貢献したいと考えています。この想いから、現在の日本の自転車競技界を代表する公益財団法人日本自転車競技連盟を応援しています。



・アース・モンダミンカップの開催

2012年から開催している日本女子プロゴルフツアー「アース・モンダミンカップ」は、ボランティアの協力で運営しています。

・児童招待公演「こころの劇場」に特別協賛

一般財団法人舞台芸術センターと劇団四季が主催する社会貢献プロジェクト「こころの劇場」に特別協賛しています。

社会貢献活動 ～海外

タイでのデング熱撲滅の取り組み

アース(タイランド)は「感染症トータルケアカンパニーとして、世界の人々の安全で快適な暮らしを実現する」をスローガンに、「Earth CSR Project」として社会貢献活動に取り組んでいます。デング熱撲滅を取り組みの主な活動とし、虫ケア用品をサンプリングするとともに「デング熱予防」の啓発リーフレットを配布し、感染の怖さと予防の大切さを広めています。病院や学校、献血センター等でのサンプリングのほか、学校ではデング熱予防の勉強会も開催しています。

東南アジアの子どもたちの生活基盤向上支援

当社が事業展開している東南アジアの子どもたちに国際NGOワールド・ビジョン・ジャパンのチャイルド・スポンサーシップを通じて支援を行っています。この活動は支援地域の人々が子どもたちの健やかな成長のために必要な環境を整えていけるよう、水衛生、保健、栄養の改善、教育機会の拡充、生計向上等を行うものです。2016年からは、ミャンマー、カンボジア、ベトナムの子どもたちが住む地域を応援しています。

VOICE 人の命を守るために「蚊に刺されない環境をつくる」という使命

グローバル海外統括本部は、デング熱やマラリアなど蚊が媒介になった感染症を防ぐため、人々が蚊に刺されない環境を作ることに使命感を持って取り組んでいます。東アジア・ASEAN諸国の多くでは日本ほど流通環境の整備がなされていないのが現状ですが、私たちメーカーが機能や用途を明確にして送り出すことで、お客様が選択できる幅が広がります。状況にあった適切な製品を正しく選択できる環境が整えば、困っている人々を減らしていくことができる。これが、当社が企業として海外の国々にできる社会貢献であり、提供できる価値と考えます。

実際に商品を販売する小売業者に、「蚊に刺されない環境を一緒に作ろう」というスタンスで協働できる関係性を作っています。製品は、目指すゴールやそこにかかる想いに賛同を得られてこそ展開できるもの。さまざまな人を巻き込みながら関心を高める、意識を醸成する、そんな姿勢で取り組んでいます。



常務執行役員
グローバル海外統括本部
本部長
佐藤 憲太郎

Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

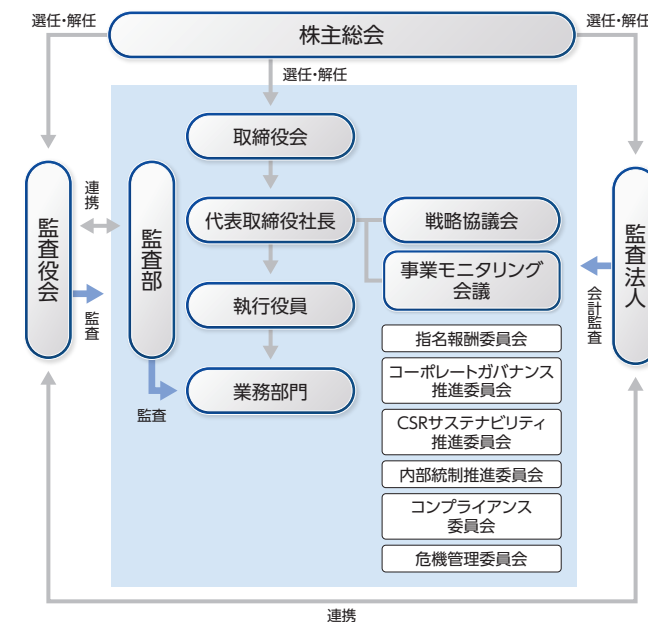
当社は、経営理念「生命(いのち)と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」に基づき、お客様にとって価値ある製品・サービスの提供によって市場の創造・活性化を図るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示などを行い、各ステークホルダーから価値ある企業として信頼を得ることに努めています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会及び代表取締役が主催し、社長から指名された執行役員で構成される戦略協議会において、迅速かつ適切な経営の意思決定を行うことに加え、社外取締役及び監査役が取締役会等の重要な会議上で、第三者的な観点から適切な助言・意見をするなど、監視・監督体制の強化が図られています。また、執行役員制度を採用し、経営における役割と責任の明確化と計画実行におけるスピードの向上を図っています。

独立社外取締役を4名選任し、取締役の総員の3分の1以上を占める体制としています。独立社外取締役は、独立した立場から自らの持つ幅広い見識や豊富な経験をもとに、中長期的な企業価値の向上に資する

よう的確な助言を行うほか、重要な意思決定を通じた監督、利益相反の監督等を行います。また、監査役会と監査部並びに会計監査人の連携により、コーポレート・ガバナンスの有効性を十分に担保しています。



コンプライアンス/リスクマネジメント

コンプライアンス体制

当社は、高い倫理観を持ち、法令などを遵守するため、当社における行動指針などを冊子にまとめて解説した「アース製薬行動指針」「行動指針解説書」を役員・社員(契約社員、派遣社員、パートタイム社員を含む)全員に対して配付しています。

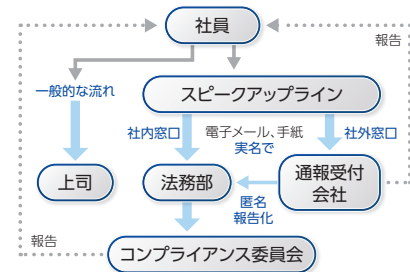
④ アース製薬行動指針は、WEBサイトをご覧ください。



内部通報制度

当社は、内部通報窓口として「スピークアップライン」を社内と社外の2カ所に設置し、業務に関わる問い合わせやルール違反の恐れがあることをコンプライアンス委員会に通報できる体制を取っています。社外窓口への通報は匿名でも可能です。退職後1年以内の方も利用できます。また、問い合わせや報告をした人が、社内で不利益な処分を受けることがないように保護します。

・スピークアップライン体制



ハラスメント防止対策

パワーハラスメントやセクシャルハラスメント、性別・妊娠・育児や介護休業などに関するハラスメント行為を禁止し、就業規則に定め、全社員に向けハラスメント講習を実施しています。2024年は外部講師を招き専門的な知識だけでなく、ハラスメントが発生するメカニズムや発生した場合の対処方法など学びました。「ハラスメント・人間関係ホットライン」や「産業保健師による社内相談窓口」も設置し、ハラスメントのない働きやすい職場を目指しています。

リスクマネジメント

サステナビリティ経営において、ESGの視点で事業を取り巻くさまざまなリスクを認識しています。リスクに対する未然防止やクライシス発生に対する適切な対応、リスクから見いだされる事業機会の創出の観点からリスクマネジメントの必要性を認識し、さらなる経営基盤の強化を図ります。

情報セキュリティ方針

当社は社会的責任を担う企業として情報資産に係る内部統制および危機管理体制を構成する情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を導入しこれらの要求に応えます。(ISO27001認証取得)

・編集方針

アース製薬は、2018年より毎年「CSR報告書」を発行し、2022年から「サステナビリティレポート」として発行しています。「サステナビリティレポート2025」は、幅広いステークホルダーの皆様に向けてサステナビリティ情報をダイジェストに報告するものです。より詳細な情報はWEBサイトに確認できますので、併せてご覧ください。

・対象期間

2024年1月～12月

一部に2025年度の最新の活動を含む

・発行時期

2025年8月(次回は2026年8月を予定)

・対象範囲

アース製薬(一部、グループ会社を含む)

・補足情報

従業員の定義は、管理職、一般社員、パート社員などを含むすべての従業員を指す

・発行責任者

CSRサステナビリティ推進部



編集後記

アース製薬では、それまでのCSR報告書に代わって2022年からサステナビリティのWEBサイトと連動した本レポートを多様なステークホルダーの皆様に向けて発行しています。まだまだ道半ばですが、WEBやレポートを通じて社内の対話を深めながら、やりがいを持って企業価値を創造する社員の姿を反映するレポートにしていきたいと思っています。忌憚のないご意見やご感想をお寄せいただけますと幸いです。作成に関わってくださった皆様、最後まで読んでくださった皆様、ありがとうございました。